

# Q6

## 病気や高齢、失業などで生活に困った時に、地域社会は、助けてくれるのか

### 問題の背景と解決の方向性

「自立」のために「依存」できるセーフティネットの必要性と多様なセーフティネットを有した地域社会の創出  
市内の生活保護者・世帯が急増している。横浜市的生活保護者・世帯は、1984年7月をピークとして、その後は減少傾向で推移してきたが、1992年6月以来増加の一途をたどっている。たとえば1992年4月の時点で1万9161人（1万3607世帯）だった被保護者（世帯）が、2005年4月には4万7217人（3万4358世帯）となっている。被保護者・世帯ともに約2.5倍増えていることになる。世帯類型でみると、高齢者世帯が42.2%、障害者・傷病者が

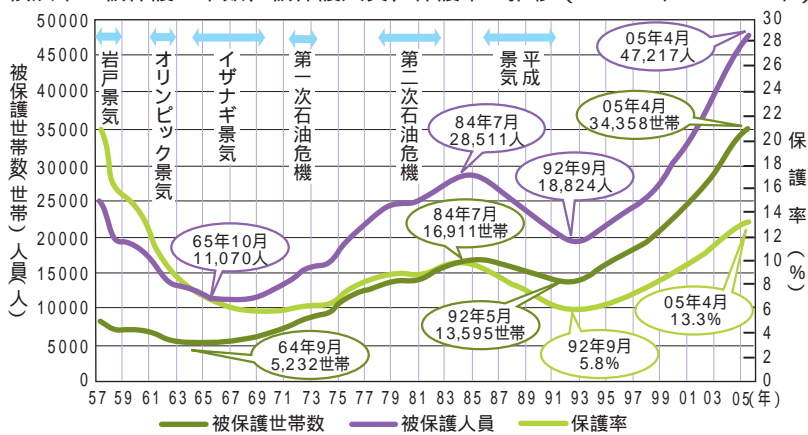


35.6%、母子世帯8.6%、その他13.6%（2006年1月）となっている。さらに生活保護を受けていなくても、高齢で一人暮らしであったり、母子・父子家庭であったり、障害を持っていたり、外国人労働者であったり、ホームレスであったりと、生活上のハンディと困難な状況に直面するリスクを抱えた市民層はさらに拡大しているはずだ。  
生活保護者層も含め、こうした生活リスクを抱えた市民に対して、自立支援というところが、近年盛んにいわれはじめている。すなわち、従来までの「社会的弱者」に対する公費負担による支援サービスの内容を吟味し、彼らが就労等を通じて、社会的にも経済的にも、自立できる方向で、支援サービスの体系を再構築し

よつというものだ。確かに、高齢で働けない市民は別にしても、就労によって経済的に自立できる環境があればそれが誰にとっても望ましいことであるに間違いはない。しかし、「自立」と「孤立」とは異なる。家族が縮小し、企業的生活支援機能も縮小に向かう中で、生活上のハンディとリスクを抱えた市民層に対して、何らセーフティネットを形成することなくいたずらに「自己責任」と「自立を謳う」したら、かえって彼らを社会的に孤立させることにつながるだろう。

慶応大学総合政策学部の大江教授は、「一人暮らしの高齢者が自立して生きていくためには、身体的な不安や配偶者と

横浜市の被保護世帯数、被保護人員、保護率の推移（1957年～2005年）



の死別など、世帯単位での生活力の低下を地域のコミュニティとしてどうバックアップするかが重要である」といふ。炊事や洗濯、掃除や買い物など日常的な家事をこなすことが重荷になってきた時、その生活課題をサポートできるだけの外部リソースが周りにあるかどうか、また、配偶者との死別をはじめ、精神的な拠り所を地域社会に求めることができるかどうかなど、物理的・精神的両面に亘るサポート環境が地域社会に充実していることが「自立」の決め手になる。すなわち「自立のために依存」できるセーフティネットが地域に必要だということだ。

このことは、一人暮らしの高齢者のみならず、生活上のハンディとリスクを抱えたあらゆる市民の「自立」についていえることだろう。様々な生活課題を抱える市民が暮らす地域社会、個々の課題に柔軟に対応できる多種多様なサービスと資源の体系（セーフティネット）があつてこそ「自立支援」という言葉がリアリティを持つといえる。

ここでは、このような自立のための多様なセーフティネットを持った地域社会の取り組みを3つ紹介しよう。

**A** 地域の様々な主体が連携し、住民のライフスタイルや生活課題に応じて地域資源をネットワークすることで、住民の自立自援のための仕組みと場を創る。

# TRIAL-1

## 『保土ヶ谷区千丸台団地』の取組み 多様な地域資源のネットワーク

住民の日々の切実な生活ニーズに対応できるコミュニティを創造する

千丸台団地は、昭和38〜40年に整備された大規模県営団地である。横浜駅西口から千丸台団地行きバスで40分、最寄りの相鉄線西谷駅から徒歩で20分はかかる。当初は104世帯。間取りは2DK、2K、3Kが中心だった。一時は、2千人余りの子どもたちがおり、活気に満ちていたが、子どもたちも一斉に巣立ち、残されたのは、定年あるいは定年間近の親たちで、現入居者の3分の1以上が当初からの継続入居者である。

1992年、耐用年数を経て老朽化したテラスハウスの建替えがはじまり、10年余りの月日を経て、2002年7月にハイツ5号棟完成により終了。これにより従来のテラス住宅は、全て高層の住宅となり、環境を一新した公営住宅としてスタートした。世帯数も134世帯増えて362に増加し、団地総世帯数も1174世帯となった。

ただし、新規入居者は一人暮らしの高齢者や障害者を中心。若いファミリー世帯は立地や間取り、所得制限があり、なかなか入居してこない。現在、70歳以上の高齢者は、団地全体で約500名(うち一人暮らし約13%)。65歳以上の高齢者は、世帯の半数を超えるのではないかとみられている。団地の

4階に80歳を超える高齢者が引っ越してくるケースもあり、階段の上り下りや坂の下の商店街へ買い物に行くのも不自由し、結果的に高齢者は家に引きこもってしまうことも少なくない。また、障害者を抱える世帯も高齢化しており、80代の母親が50代の障害者の手を引いて坂の下の商店街まで買い物に行く風景も、千丸台団地では日常化している。

このような住民の生活問題に対して、千丸台地区社会福祉協議会は、実に様々な取組みを行っている。民生委員を中心に保健活動推進委員、友愛活動委員や地域推せん者による高齢者への安心訪問や花一輪訪問などの見守り活動にはじまり、配食サービスや移送サービスとの展開、駐在所隣の郵便局だった場所を借り受け福祉拠点として多様に活用、住民が気軽に、友達・仲間同士で、対話や囲碁、将棋、手芸などをしながら交流できるサロンを開設するなど、どの活動も住民の日々の切実な生活ニーズに対応するために生まれた



千丸台団地

ものだ。

### 地域にひび割れをおこさない 共助の取組み

特に、現在、地区社会福祉協議会が力を入れているのは、地区内の高齢者や障害者に対する買い物支援である。買い物は、誰にとっても日常必須の行動であり、それを通じて、引きこもりがちになる高齢者や障害者がコミュニケーションを楽しむ大きなきっかけになるからだ。千丸台地区社会福祉協議会は、高齢者や障害者への在宅支援補助サービスに加え、団地の環境そのものを、買い物しやすい街へと創り変えていく試みとして坂の下にある商店街へ買い物に行っただお年寄りが帰りの道中、休み、休み、ゆっくりと団地へ戻ってこれるように団地の至る場所に、商店からの寄付などで集めたベンチを置く運動を8〜9年前から始めた。また、商店街そのものとの交流を深めるため、桜まつりやふるさとまつり、文化祭や福祉バザーなど、団地のお祭りの際には、商店街の各店に呼びかけ出店してもらおう。住民と商店主がこれをきっかけに、顔なじみになってもらうためである。ちなみに、文化祭や福祉バザーでは、近隣の福祉施設と多くの介護事業者や行政までもが協力し、模擬店や相談や体験コーナーからなる「福祉村」を企画開設、ねたきり在宅者等の連れ出し活動にもつながっている。お祭りを通じて、団地周辺の様々な生活資源を団地内に呼び込みネットワーク化しようという試みだ。

また地区社協では、転倒骨折予防体操の普及や口腔衛生講座の開催など住民が年齢を重ねても地域で元気に暮らし続けるための健康管理運動にも熱心に取り組んでいる。「資産のない自分たちは、高齢になり、一人ぼっちで倒れてしまったら、もう行き場をなくしてしまう。1日でも長く、倒れずに地域で生きていくための支え合いの仕組みを創るしかない。」(地区社会福祉協議会会長南出さん)

さらに平成17年度からは、現在の地域福祉の制度や施策がどう変わるうとしているのか、それに対して千丸台団地としてどう対応して行けば良いのかということについて、住民が相互に学び、話し合う「地域の在り方懇談会」や定年退職した男性の力を地域福祉活動へと誘う「男性デー」の開催など、新たな試みにもチャレンジし続けている。

南出さんは言う「介護保険制度制定以降のお金さえ出せば、いくらでも福祉サービスが買えるという風潮には違和感を感じる。それによって地域にひび割れが生じないか。自分達は、より良い福祉サービスは望まない。地域でよく当たり前に安心して暮らし続けていければそれでよい。そのためにお互いに支え合う地域力を高めていきたい。」

まだら模様の人口減少社会を先取りするかのようこの地域において、必要に迫られる中で生まれた彼らの取組みは、「個々人が自立して生きていくためにこそコミュニティに依存する」という第二の下町ともいえるべき新しい社会モデルを生み出すものである。

『いちよう団地』の取組み

多文化共生の

コミュニティの形成

多文化共生の地域づくりを通して

異文化・異世代の摩擦や課題に取り組み

第1部のエピソードで取り上げた多文化共生社会のモデルとなるのが泉区にある県営いちよう団地である。千丸台団地と同じように公営団地であるがゆえの日本人入居者の超高齢化という現象に加えて、全世帯の(2333世帯)のうち約2割に当たる400世帯が、ベトナム、カンボジア、中国からの帰国者など、外国とつながりのある市民であるといふこの団地ならではの特別な状況がある。

現在、なんと24カ国の人々が共生している。そもそも、いちよう団地に外国人入居者が増えはじめたのは、1980年にいちよう団地からほど近い大和市にインドシナ難民に日本語教育や生活習慣の指導を行っていた『大和定住促進センター』ができたことと密接に関連している。

その後、1990年代になると難民定住者の入居者が急増し、1998年の定住センターの閉鎖後も、現入居者の地縁・血縁で入居者を招き寄せる形で、年を追う事に増え続けている。ちなみに、2003年度の新規入居者もその3分の2が外国とつながりのある市民だった。そのため、たとえば、団地内の保育園の約半数が外国とつながりのある

園児、学区のいちよう小学校では、約2人に1人が外国とつながりのある児童となっている。

また、自治会や町内会活動でも自治会役員の半数以上が、外国につながるりのある市民という棟も出てきている。

「外国人の比較的若い世代の家族と日本人の高齢家族の異文化・異世代の複合摩擦」がいちよう団地の課題の一つのようだ。

異文化・異世代ゆえの複合摩擦

たとえば、ごみの出し方一つとっても、その国の生活文化によって全く異なる。本人たちがルール違反しているという意識があまりないままに、分別収集のきめ細かなルールが守られずに、生ごみの回収日にプラごみが集積場に出されるなどは日常茶飯事であり、時には部屋の窓からごみが路上に、ポイ捨てされることすらあるという。

また、騒音問題も異文化・異世代の複合摩擦の象徴といえよう。外国人の家族は、ホームパーティーが好きで、金曜日、土曜日に友達を集め、深夜に及



いちよう団地の若者たち

のが抱える課題である。「例えば父親が犯罪を起こして拘留され母国へ強制送還され、母子だけが取り残されてしまったり、生活苦になった母親が窃盗などで捕まり、家族が取り残されてしまつたり、日常生活を維持することそのものが困難に直面している家族が増えている」(坂本事務局長)

こうした中で、外国につながる児童の教育問題もクローズアップされてきている。いちよう小学校の校長先生に話しを聞くと、「彼らの多くは日本で生まれ育っているが、日本の生活経験が長いため、日常生活には困らないという。しかし、在籍学級での学習に参加するために必要な日本語を身につけていない児童はかなりの人数であり、さらに年に2、3人、日本語が全くわからない状態で編入してくる児童も存在する。」

仮に言葉や文化的な障壁によって、彼らが十分に初等教育や中等教育を受けられることができなかったとしたら、将来的に日本で就労し、自立して生きていくための大きなハンディとなってしまうだろう。

このような異文化・異世代の摩擦や

ぶまでカラオケを歌い、酒を飲んで騒ぐ。また、中国籍の住民は、旧正月になると、爆竹を鳴らして街路で大騒ぎする。これは、静かに暮らしたい日本人の高齢者にとっては、明らかに迷惑な話だ。そのため、トラブルが頻発し、場合によっては、障害事件にまで発展するケースもあったということである。そして、近年、深刻化しているのは外国につながる若い世代の家族そのも



【多文化まちづくり工房】

団地で暮らす人たちが交流する  
汽水域のような役割を果たしたい

いちょう団地の多文化共生の活動に奥行きと広がりを与えているのが『多文化まちづくり工房』の活動だ。「そもそも、この活動は1994年に、いちょう団地およびその周辺の外国につながる市民に向け、数名の学生仲間から始めた『日本語教室』からだ」と代表の早川さんは語る。ところが活動を続けるうちに、この地域の外国につながる市民の課題が、単に言葉(日本語)の問題だけでなく、様々な世代の多様な生活課題に対し、地域全体のまちづくりをどうしていくかということにあると考えはじめた。そして、2000年に『多文化まちづくり工房』を発足させ、あわせて早川さん自身もこの活動に専念するため、いちょう小学校の正門前の建物に事務所を借りた。

現在の主な活動は、日本語教室、小学生の学習補習教室、中学生の学習補強教室などだ。日本語教室は「夜の教室」(水曜、土曜日の週2回)と「朝の教室」(水曜日の週1回)があり、「夜の教室」は仕事をしている若い世代を対象、「朝の教室」は小さい子どもを抱えた母親をターゲットにしている。日本語を学びながら母親同士のネットワークを形成したり、子育てに関する情報交換の場をつくることも目的の一つだ。

学習補習教室については、中学生についてはほぼ毎日開催、小学生については、これまでは週1回だったが、2005年秋からいちょう小学校と連携して火曜日、金曜日の放課後にも教室を開くようになった。

さらに高校生や大学生に対する進路や悩み相談など、多岐にわたって密度の濃い活動が展開されている。活動を支えるスタッフも、学生や主婦、社会人など幅広い。特に早川さんが心強く思うのは、このまちで成長してきたベトナムや中国、カンボジアの若者たちが小・中学生の学習教室にスタッフの側として関わってくれるようになったことだ。また、いちょう小学校の総合学習の時間や『ワールドクラブ』に講師として招かれる若者たちも出てきている。

「この多文化まちづくり工房の活動が、地域の外からいちょう団地に関わる人たちと、この団地で暮らす人たちが交流する汽水域のような役割を果たせば良い。また、この場で育った子どもたちや若者達が大人になって、何かに悩んだ時に、ふらっと帰ってこられる場所であり続けたい」と早川さんは言う。

課題に対して、「連合自治会としても積極的な取り組みをしている」と事務局長の坂本さんは言う。たとえば、14年前から、連合自治会が中心になり多様な住民相互の生活文化を理解するため、年に一度国際交流会を開催している。団地に住む住民同士が、お互いの国の民族料理や舞踏など意匠を凝らしたパフォーマンスを通じて紹介し合うフェスティバルである。ところがパフォーマンスやイベントだけでは、日常生活で感じているお互いの本音をぶつけ合えないということだ。2005年は、住民相互の顔の見える関係づくりを目指して懇談会を開催。中国語、ベトナム語、カンボジア語、ラオス語、スペイン語、ポルトガル語などの言語別に、日本語通訳を交えた分科会を開催。それぞれの分科会で、外国につながる住

民と「日本人」住民が多文化共生のまちづくりのありかたについて熱い議論を交わした。また、97年から月に一度の住民相談会を開催し、外国につながる住民を対象とした生活相談に対応するようになった。そして、こうした相談活動の中で、賃金の未払いやヤミ金に手を出して借金が返せなくなるケースなど自治会だけでは対応しきれない相談が続発した。そのため、2002年度からは、弁護士など法律の専門家を招いた相談会を年に6回程度開催するようになってきている。

「最近では二月月に1回程度の相談会では間に合わなくなってきたっており、連合自治会の事務局に、外国につながる市民からの相談が日常的に入るようになってきている。例えば、日本人の男性と外国人の女性が離婚し、子どもの親権をどうするかといった場合に、日本の法律に詳しくない女性が不利な状況に置かれることが多い。また交通事故などで外国につながる市民がケガを負わされた場合に、保険会社を通じて不当に早期示談を迫られるなど言葉や日本の法律などがわからないことをいいことに足元を見られることもままある。こうした相談に迅速に対応できるよう、ほとんどボランティアのように関わってくださる弁護士と日常的に連絡がとれる体制を敷き始めている。」(坂本事務局長)

団地内にある「いちょう小学校」でも多文化共生の学校づくりを標榜した取り組みがはじまりつつある。すなわち、日本人児童も外国につながる児童も共に、自分の国の文化への愛着感や自己肯定感を高め、互いの良さや違いを受け止め、共に学ぼうという学校づくりである。

**多文化共生の学校づくり**

第一には、外国につながる児童の個々の状況に応じた日本語指導や教科指導の実践だ。「いちょう日本語教室」での中国語・ベトナム語を話せる2名の日本語指導講師による日本語の初期指導や生活適応指導、国際教室(ふれあい教室)担当による日本語指導や教科指導である。

また、各学年の総合学習の時間などを利用した多文化共生を目指した授業づくりも行われている。たとえば、2年生では、世界の物語の多言語での読み聞かせ、4年生は「ツルレイシ」というベトナムの野菜を実際に栽培する試み、6年生では、重いテーマだが、先の太平洋戦争の学習を通してそれぞれの

## TRIAL-3

国の立場から日本との関係を考える授業の実践といった授業である。また、4年生以上の希望者を対象に「母語・母文化」を体験するクラブ活動「ワールドクラブ」も行われている。

もちろん、外国につながる市民の存在は、地域に課題だけでなく、大きな活力ももたらしている。たとえば、台湾出身の団地住民が、地元の青少年指導員となり、慣れない土地で自信を失いかけていた中国系中国、台湾、帰国者)の子どもたちに、中国文化に誇りを持つてもらおう」ということから、中国の旧正月の伝統行事である「獅子舞」を中国系の子どもたちと日本人の子どもたちが共に演じることを発案した。中国の文化を日本の子どもたちに伝えるといった一石二鳥の効果もあり、連合自治会や泉区役所の助成も受けて、現在は団地内にとどまらず、区内の他の地区にも活動の場を広げている。日常の自治会活動でも、団地全体で大掃除をする際に、若い体力のある外国籍の住民が、重いマンホールの蓋の開け閉めや草刈りなど、重労働を支えている。

横浜のみならず、日本全国を見渡しても、言語と生活文化がこれだけ異なる多様な住民が一つの地域で共に暮らすいちよう団地のようなケースはまれである。しかし、第一部のエピソード7でも述べたように横浜全体での「内なる国際化」も確実に進展している。多文化共生型社会を目指すいちよう団地の共助の取組みが横浜市民全体のパイオニアモデルとなる日もそう遠くないはずである。

## NPO法人「さなぎ達」の取組み ホームレスの自立支援の コミュニティを目指す

### 「医・衣・職・食・住・メンタル」の6つの分野での自立支援を目指したまちづくり

路上生活者の自立支援のための様々な活動を展開するNPO法人「さなぎ達」が活動の拠点に置くのは、中村川の運河沿いの埋め立て地区に位置する簡易宿泊所街である中区寿地区だ。戦後の米軍による港湾施設の接収や食糧難によって、横浜港に集積された大量の軍貨や食糧を揚陸するために集まった労働者を居住させるために人為的に形成された街だ。昭和30年代の最盛期には、8000名を超える日雇い労働者が居住し、横浜の港湾労働を一手に下支えた。ところが、昭和40年代中頃から港湾労働の急速なオートメーション化とオイルショックによる建設不況によって、仕事が急減し、他の街で生き場を失った高齢者を受け入れるための巨大な社会福祉施設へと街そのものが変貌していく。

寿地区の現在の人口は約6500名(平成15年度の寿生活館の簡易宿泊所調査では6279名)。人口数は、この15年間ほぼ横ばい状態であるが、地区内の高齢化率は、1990年時点の7.7%(市平均8.6%)から2003年には31.5%(市平均15.3%)と急激に高くなっている。また、生活保護の受

給者数も1990年の1638名から2003年の4836名と約3倍近くになっている。簡易宿泊所に泊まることもできず、路上で野宿せざる得ない「ホームレス」は寿地区及びその周辺で200名を超える。

『さなぎ達』の事務局長である桜井武磨さんが、寿地区のホームレス支援の活動に関わるようになったのは、毛布を配りながらホームレスへの聞き取り調査を行う木曜パトロールへの参加がきっかけだった。木曜パトロールは、第

1部のエピソードでも紹介した少年たちによるホームレス殺傷事件をきっかけに、野宿者を支援するために集まった市民により始められた活動だ。木曜パトロールでは、毎週木曜日に地道に野宿者へのパトロール活動を続けてきたが、果たして、この活動だけで本当にホームレスの自立支援に結びつくのかということを疑問に感じた。支援する側は、ホームレスから様々なことを学び、どんどん精神的に豊かになっていくが、支援される側の生活は一向に変わらないのではないかと

思っていた。

### 自主管理するたまり場づくり

桜井さんがそんな疑問を感じはじめた時に、ホームレスの方から当時、寿町内会館にあった木曜パトロールの事務所を、昼間の自分たちの居場所として借りられないだろうか」という提案があった。ホームレスの提案を受ける形で1998年11月に始まったのが、路上生活者たちが自主管理するたまり場「クレージーサロン」だ。

『クレージーサロン』の約束事は3つ。この部屋では「たばこを吸わない」「酒を飲まない」「けんかをしない」。それができな



さなぎの家

なくなった時は自ら出て行くという規則であった。週2回開催されたこのサロンには、ホームレスだけでなく、簡易宿泊所生活者、外部のボランティアなど、様々な市民が訪れるようになり、支援するもの、支援されるものという区別なく、みんなが同じ立場で、お茶やお菓子を食べながら、おしゃべりをしたり、ゲームや歌に興じる安らから楽しい時間が流れるようになった。

こうして「クレイジーサロン」の活動を日常化するためにホームレスたちが中心になって、2000年に立ち上げたのがNPO法人「さなぎ達」である。そして、ついに2001年には、横浜インターナショナルスクールの協賛を得て、寿地区の一角に朝9時から夜5時まで365日オープンし、誰でも自由に来て語れる場として「さなぎの家」を開設したのであった。「さなぎの家」では、こうした「たまり場」活動を通じて、寿町に関する偏見を取り除く正しい情報の発信や外部から寄付された物資(毛布衣類、日用品など)を必要な人への提供、さらにここを拠点として精神的・身体的な障害のため、複雑な役所の手続きなどが困難な地区住民に対する支援活動や体調が悪化した住民の救急車同伴、簡易宿泊所訪問なども行っている。

「自立支援」を目指した事業連携

NPO法人「さなぎ達」の活動は、「さなぎの家」の運営に留まらず、「パン券」で支払いができ、立食形式で食事ができる『さなぎ食堂』の運営によって単身かつ高齢者の多い町の中で、3食の温

かいご飯を提供するだけでなく、成人病予防に配慮した献立を提供している。

またNPO法人「さなぎ達」は、単独で活動するだけでなく、寿の街で活動する様々な事業体との協働を繰り広げている。寿地区に「信頼・責任・暖かみのある」普通の医療をというスローガンと共に開設した診療所「ポラのクリニック」やホームレスの介護ヘルパー養成も兼ねたヘルパーステーション「カスタム介護支援センター寿」との連携。さらには、寿地区の緑化活動や簡易宿泊所のオーナーと提携して、簡易宿泊所の空き部屋を外国人のバックパッカーや学生に提供するシステムを推進する「ユビカゴ」(株)との協力関係などがそれにあたる。このように「さなぎ達」は、「医・衣・職・食・住・メンタル」の6つの分野にわたって、この5年間で寿地区のまちづくりと住民の「自立支援」を目指して様々な事業を拡大しつつあるのだ。

「ホームレスと一言で言っても、路上生活者になるまでには、それぞれの人生と事情がある。生活の自立度も100人、100様でパターン化することはできない。支援者の立場で、一人ひとりのホームレスにできることは限られている。私たちにできることは、この街で生きる人たちが、お互いに顔の見える関係の中で、街の外の人たちも巻き込みながら自立支援の場や仕組みを創ることだ」(櫻井さん)。

15年以上、木曜パトロールの活動を通じて、野宿者への関わりを続けてきた櫻井さんならではの言葉だと思ふ。

ことばき学童保育 豆の木がっこう、寿若衆宿  
寿地区に子どもたちの居場所を創る

ことばき学童保育の指導員である石井博一さんが、寿町に関わり始めたのは、1983年。きっかけは、やはり、横浜ホームレス殺傷事件だった。ただ櫻井さんと異なるのは、石井さんが寿の街で暮らす子どもたちと共に居場所づくりを始めたことだ。

「横浜生まれ横浜育ちだったにもかかわらず、住んでいたのが緑区とか旭区とかの郊外地域だったこともあって、同じ市内に寿のような街のあることを全然知らなかったんですね。殺傷事件で初めて知ってすごいショックだった。おまけに実際に寿町に来てみると、子どもは近寄れない街とか言われていたのに街の中で多くの子どもたちが元気に暮らしている。そのエネルギーもまた実に新鮮で。」

当時、大学生だった石井さんは、やはり同じように他の大学から寿町にボランティアで来ていた学生達と共に学生ボランティアの連絡組織(寿青年連絡会議「ほんやらど」)を結成、「きつかけがきつかけだ」だし、最初はかなり肩力が入ってたんですね。ただ、そう言うスタンズでは生活者である街の子どもたちにつきあうのがだんだんしんどくなっていく。で、ある頃から、エネルギーな子どもたちにその元気を分けてもらうというか、自分も元気になるために、そう言うことのために寿に通い続けているんだなあと気づいて。まただからこそ、それ以降に至るまで、公的な認知とか、経済的な保証とかがほとんどないような場合も含めて、続けることができたのかな、と思っています。」

石井さんの寿町での日々は、忙しい。週6日間午後1時(土曜日は午前中から)〜午後6時までの寿生活館での学童保育の指導員としての仕事。他に、水、木の午前中は不登校児のための居場所として、豆の木がっこうを開催。さらに夜間寿市営住宅の一室で、土曜日は夜7時30分〜9時に、幼児〜若者まで異年齢の子ども、青少年の交流の場としての、若衆宿を。その後時間も含めた週4日は、9時から12時近くまで中学生以上の青少年のための「夜の居場所」。

石井さんは、こんな生活をほぼ20年以上に渡って続けているのである。そんな石井さんが、最近気になっているのは、学童保育や若衆宿でも、寿地区内に住む子ども達の減少と反比例して、周辺地区から通ってくる子どもが増えていることだ。

「やはり地域の中で、子どもが群れをなしてのびのびと遊べる、たまれる、そんなスペースが少なくなってきたのでしたでしょうか。だから子どもたちが居場所を求めてやってきているのかもしれない。韓国やフィリピン、中国、台湾など、外国につながる子どもたちもかなりの割合になっています。寿地区は、街全体が高齢者、障がい者、アルコール依存症者、路上生活者、そして外国系の人たちと、一般地域社会ではなじみにくい、けれど実際に存在する様々な人たちを受けとめている、あるいはそうせざるを得ない空間です。そんな寿地区に、子どもたちもまた様々な背景を持って、様々な地域から集まってきたり。」

そこではこんな問題も見えてくる。「外国につながる子に聞くと、けがをしたり、あるいは体調が悪そうなのを見かけたりしても、保険証を持っているか、持っていない場合は医療費の負担ができるかそついうところを気にしなければならぬ。しかし、外国につながる子どもも生き生きとしたパワーを目の当たりにすることも多い。「外国につながる子どもたちの存在によって、寿の子どもも集団にあるこつた煮の雰囲気がありますます加速されている。そしてその雰囲気は悪化して、また子どもたちが集まってくる。外国の子は一つの例ですが、一様ではない色々な個性が集まってくるこつによるエネルギーみたいなものが、まだ色濃く残っていて、また、だからこそ人々の抱えている問題が陰にこもることなく、見えやすい形で現れてくる街なのではないでしょうか。」

80年代後半の寿の街がそうであったように、この街には、横浜の他の街の将来の姿を10年先取りして映し出している部分がある。寿町の課題は、私達にとつて決して対岸の火事ではないのである。